

帰国子女の母国とホスト国に対する態度変容

—アメリカからの帰国子女—

小島奈々恵・深田博己

*Kikokushijo's change of attitude toward the home country and the host country:
Kikokushijo from America*

Nanae Kojima and Hiromi Fukada

小島・深田(2011a)の帰国子女に関する適応研究の結果に、帰国してからの母国での生活期間(滞在期間)の長さの影響が推測されると小島・深田(2011c)は指摘した。小島・深田(2011a)と同データを用いた小島・深田(2011b)の帰国子女に関する態度研究の結果についても、同様に、帰国後の生活期間の長さの影響が推測された。そこで、本研究では、小島・深田(2011c)に倣い、帰国後の生活期間を統制するため、帰国後の滞在期間が比較的短い帰国子女を対象に、母国とホスト国に対する態度の「出国前—滞在中—帰国後」の変化、両国に対する態度を組み合わせた態度類型の出現率とその変化、態度の規定因について再検討した。その結果、各国に対する態度は時期を通して変化しなかったが、態度類型は時期を通して変化していた。母国肯定・ホスト国否定型は、出国前に比べて滞在中に増加したが、帰国後は減少し元の比率に戻り、母国否定・ホスト国肯定型は、出国前に比べて滞在中に増加し、帰国後は変化しなかった。本研究と先行研究の結果の間接的な比較から、帰国後の生活期間の長さは、態度類型の出現率とその変化に影響している可能性が示唆された。

キーワード：母国に対する態度，ホスト国に対する態度，帰国子女

問 題

毎年10,000名以上の帰国子女が帰国しており(文部科学省, 2004, 2010), 帰国子女は目立った存在ではなくなった。帰国子女を扱う研究も見当たらなくなったが、帰国子女予備軍である海外在留子女の数は増加傾向にあり(外務省領事局政策課, 2010; 文部科学省, 2004), 帰国子女研究の継続の必要性が増してきたと言える。

帰国子女研究の大多数が適応, コミュニケーションや言語能力についての研究であり, 帰国子女の国に対する態度について検討している研究はほとんどない。唯一, 小島・深田(2011b)は, 諸外国からの帰国子女を対象に, 回想法による1回のWeb調査を行い, 帰国子女の母国およびホスト国

に対する行動的態度（残留意思，出国意思，帰国意思）について検討している。そこでは，出国前，滞在中，帰国後の3時期の母国とホスト国に対する態度を分析することによって，帰国子女の母国に対する態度に時期を通じた変化はなかったが，ホスト国に対する態度は滞在中に比べて帰国後のほうが高かったことを示した。さらに，母国とホスト国に対する態度を組み合わせた態度類型について検討しており，帰国子女の態度類型は時期を通して変化し，両国に対して肯定的態度を示す者（両国肯定群）は帰国後に倍増することが示された。各国に対する態度を規定する要因についても探索的に検討しており，国に対する肯定的感情と否定的感情，生活に対する満足感と不安が重要な役割を担っていることを示唆した。

小島・深田（2011b）のデータは，帰国子女を対象とした調査研究の一環として収集されたものであり，小島・深田（2011a）と同じ対象者から得たものである。小島・深田（2011c）は，小島・深田（2011a）の対象者に関して問題を指摘しており，同様のことが小島・深田（2011b）の対象者についても言える。調査時の年齢のバラツキ，滞在先のバラツキ，ホスト国での滞在期間の長さについて指摘しているが，特に，帰国してからの滞在期間の長さを問題にしている（小島・深田，2011c）。

小島・深田（2011c）の指摘を受け，本研究でも，小島・深田（2011a，2011b）が用いたデータに比べて，質的により優れたデータを用いて，帰国子女の母国とホスト国に対する態度の「出国前－滞在中－帰国後」の変化，態度類型の出現率とその変化，各時期での各国に対する態度の規定因について再検討する。小島・深田（2011a，2011b）と同様に，回想法による調査を実施したが，帰国してからの滞在期間が短く，調査時の年齢のバラツキが比較的小さく，ホスト国を1カ国（アメリカ）に限定し，ホスト国での滞在期間が長い帰国子女を対象とすることで，精度の高い研究結果が得られる。なお，本研究のデータは，小島・深田（2011c）と同時に収集したものである。

方 法

調査対象者 調査対象者20名（男性6名，女性13名，不明1名）のうち，留学を出国理由にした3名と，出国前の母国での生活経験がない2名を除いた15名（男性5名，女性10名；平均年齢23.00歳， $SD = 0.93$ ）を分析対象者とした。出国時の平均年齢は11.53歳（ $SD = 3.56$ ），ホスト国（アメリカ）での平均滞在期間は77.13カ月（ $SD = 38.72$ ）だった。また，帰国時の平均年齢は17.93歳（ $SD = 1.00$ ），帰国後の母国（日本）での平均滞在期間は62.14カ月（ $SD = 13.06$ ）だった。

調査手続きと調査時期 調査者と調査協力者により，質問紙は，直接もしくは電子メールに添付して，配布・回収された。出国前，滞在中，帰国後の3時期について，1回の調査を実施した。また，調査時期は2002年10月であった。

調査項目 調査項目は，小島・深田（2011b）と同じであったが，アメリカからの帰国子女に適した表現になるように修正を加えた。具体的には，出国前，滞在中，帰国後の3時期における母国とホスト国に対する態度について，以下のように回答を求めた。なお，以下の項目以外に他の項目も調査には含まれていたが，今回の分析には使用しなかったため，詳細は省略する。

(1) 出国前の態度

母国への残留行動意思：アメリカに行く前，あなたは日本に残りたかったですか。「残りたかった」（5点）から「残りたくなかった」（1点）までの5段階で評定させ，その理由について自由記述で回答を求めた。

ホスト国への出国行動意思：アメリカに行く前，あなたはアメリカに行きたかったですか。「行きたかった」（5点）から「行きたくなかった」（1点）までの5段階で評定させ，その理由について自由記述で回答を求めた。

(2) 滞在中の態度

母国への帰国行動意思：アメリカから日本に帰ることになった時，あなたは日本に帰りたかったですか。「帰りたかった」（5点）から「帰りたくなかった」（1点）までの5段階で評定させ，その理由について自由記述で回答を求めた。

ホスト国への残留行動意思：アメリカから日本に帰ることになった時，あなたはアメリカに残りたかったですか。「残りたかった」（5点）から「残りたくなかった」（1点）までの5段階で評定させ，その理由について自由記述で回答を求めた。

(3) 帰国後の態度

母国への残留行動意思：日本帰国後，あなたは日本にこのまま残りたいですか。「残りたい」（5点）から「残りたくない」（1点）までの5段階で評定させ，その理由について自由記述で回答を求めた。

ホスト国への再出国行動意思：日本帰国後，あなたはアメリカに戻りたいですか。「戻りたい」（5点）から「戻りたくない」（1点）までの5段階で評定させ，その理由について自由記述で回答を求めた。

結 果

母国およびホスト国に対する態度 母国に対する態度とホスト国に対する態度の平均値，標準偏差，および分散分析の結果を Table 1 に示した。全時期において，両国に対する態度の得点は，中点である 3.00 を上回っていた。また，1 要因 3 水準の分散分析の結果，有意な結果は得られなかった。

態度類型 小島・深田（2011b）に倣い，母国およびホスト国の両国に対する態度の組み合わせによって，帰国子女の態度を類型化した。具体的には，母国とホスト国に対する態度の高群（5点と4点：残りたい，行きたい，帰りたい），中群（3点：どちらでもない），低群（2点と1点：残りたくない，行きたくない，帰りたくない）を組み合わせると，両国肯定群，母国肯定・ホスト国否定群，

Table 1 母国とホスト国に対する態度の得点と分散分析結果

	出国前		滞在中		帰国後		F 値
	M	SD	M	SD	M	SD	
母国に対する態度	3.53	1.06	3.47	1.55	3.13	1.13	0.45
ホスト国に対する態度	3.07	1.16	3.13	1.41	3.53	1.41	0.56

母国否定・ホスト国肯定群，両国否定群，その他群の5群に対象者を分類した。各時期の態度類型の比率（人数）をTable 2にまとめた。出国前と帰国後にはその他群が多く，滞在中は母国肯定・ホスト国否定群が多かった。母国肯定・ホスト国否定群においても，母国否定・ホスト国肯定群においても，出国前に比べて滞在中に倍増していた。母国否定・ホスト国肯定群の人数は帰国後に変わらなかったが，母国肯定・ホスト国否定群の人数は帰国後に半減し，出国前と同じになった。なお，3時期を通して，両国否定の対象者はいなかった。

さらに，個人別に態度類型の変遷を明らかにした（Table 3）。3時期を通して，態度が変化しなかった者はおらず，全員が何らかの変化を示した。滞在中に母国肯定・ホスト国否定の時期を経て，帰国後に変化なく母国肯定・ホスト国否定もしくはその他に変化する者が多かった。

態度の規定因 帰国子女の母国とホスト国に対する態度の理由を，両国肯定群，母国肯定・ホスト国否定群，母国否定・ホスト国肯定群の3群に着目して，整理した。心理学を専攻している大学院生2名（筆者含む）が個別に理由を整理し（一致率84.9%），一致しなかった理由については，話し合いによってカテゴリーを決定した。各態度類型において，時期別に整理した態度の理由をTable 4とTable 5に示した。

両国肯定群は，帰国に対する前向きな気持ちや母国での生活に対する期待を母国に対する態度の理由としていた。ホスト国に対する態度には，ホスト国での生活に対する慣れ，ホスト国に対する肯定的感情，エスニシティなどを理由とした。

母国肯定・ホスト国否定群は，ホスト国での生活に対する不安，ホスト国での生活に対する慣れ，母国での生活に対する満足感，母国で自己の目的を達成させることなどを母国に対する態度の理由としていた。ホスト国に対する態度には，ホスト国での生活に対する不安や不満，母国民との触れ合い，ホスト国での生活に対する慣れ，母国で自己の目的を達成させること，家族事情などを理由とした。

母国否定・ホスト国肯定群は，母国での生活に対する不安や不満などを母国に対する態度の理由としていた。ホスト国に対する態度には，ホスト国での生活に対する満足感，母国での生活に対する不安，ホスト国で自己の目的を達成させることなどを理由とした。

Table 2 各時期の態度類型の比率（人数）

態度類型	出国前	滞在中	帰国後
両国肯定	0.0 (0)	13.3 (2)	6.7 (1)
母国肯定・ホスト国否定	20.0 (3)	46.7 (7)	20.0 (3)
母国否定・ホスト国肯定	13.3 (2)	26.7 (4)	26.7 (4)
両国否定	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
その他	66.7 (10)	13.3 (2)	46.7 (7)

Table 3 態度類型の個人内変容

	出国前	滞在中	帰国後
1	B	C	C
2	B	C	E
3	B	E	E
4	C	B	B
5	C	B	E
6	E	A	A
7	E	A	C
8	E	B	B
9	E	B	B
10	E	B	E
11	E	B	E
12	E	B	E
13	E	C	C
14	E	C	E
15	E	E	C

注 Aは“両国肯定”
 Bは“母国肯定・ホスト国否定”
 Cは“母国否定・ホスト国肯定”
 Dは“両国否定”
 Eは“その他”

考 察

本研究では、小島・深田（2011b）が用いたデータに比べて、質的により優れたデータを用いて、帰国子女の出国前、滞在中、帰国後の母国とホスト国に対する態度の変化、態度類型の実態、各国に対する態度の規定因を態度類型別に検討した。

母国とホスト国に対する態度とその変遷 出国前、滞在中、帰国後の移住プロセスを通じた帰国子女の国に対する態度の変化について検討したが、集団平均的に見ると、母国に対する態度も、ホスト国に対する態度も、時期を通じた変化を示さなかった（Table 1）。次に、態度類型の出現率とその変化について検討したが、各時期の態度類型に所属する帰国子女の比率に変化がみられ（Table 2）、個々人に焦点を当てると、対象者である帰国子女全員の国に対する態度が時期を通して変化していたことが確認された（Table 3）。

小島・深田（2011b）は、滞在中に比べて、帰国後のホスト国に対する態度が強まる傾向にあることを見いだしたが、同様の結果は得られなかった。小島・深田（2011c）が指摘するように、帰国してから滞在中の長さの影響が推測された。帰国してからの滞在中期間が長くなればなるほど、ホスト国への肯定的感情や懐かしさが増し、出国意思（行きたい）が強まると推測される。しかし、本研究の対象者は、帰国してからの期間が短く、“本質的な違い”（箕浦, 1988）が意識し出された

Table 4 母国に対する態度の理由

態度類型	出国前		滞在中		帰国後	
	カテゴリー	人数	カテゴリー	人数	カテゴリー	人数
両国肯定			ホスト国での生活に対する慣れ	1	母国での生活に対する期待	1
			ホスト国での生活に対する不満	1		
			帰国に対する前向きな気持ち	1		
母国肯定・ ホスト国否定		3	ホスト国での生活に対する不安	2	母国で自己の目的を達成させるため	2
		2	母国民との触れ合い	2	ホスト国に対する肯定的感情	1
			母国で自己の目的を達成させるため	2	ホスト国民に対する肯定的感情	1
			家族事情	2	渡航に対する前向きな気持ち	1
			その他	2	渡航に対する後向きな気持ち	1
			ホスト国での生活に対する満足感	1	母国での生活に対する満足感	1
			ホスト国に対する肯定的感情	1		
			母国に対する肯定的感情	1		
			決定事項であるため	1		
			ホスト国での生活に対する慣れ	1	母国での生活に対する不満	3
母国否定・ ホスト国肯定		1	ホスト国に対する肯定的感情	1	ホスト国での生活に対する満足感	1
		1	ホスト国民との触れ合い	1	渡航に対する前向きな気持ち	1
		1	母国での生活に対する不安	1	ホスト国での自己の内的成長に対する期待	1
		1	家族事情	1	母国在留に対する後向きな気持ち	1

Table 5 ホスト国に対する態度の理由

態度類型	出国前		滞在中		帰国後	
	カテゴリー	人数	カテゴリー	人数	カテゴリー	人数
両国肯定			ホスト国での生活に対する慣れ	1	ホスト国に対する肯定的感情	1
			ホスト国に対する肯定的感情	1	ホスト国民との触れ合い	1
			母国での生活に対する不安	1	エスニシティ	1
			母国に対する肯定的感情	1	家族事情	1
母国肯定・ ホスト国否定		2	ホスト国での生活に対する慣れ	2	ホスト国に対する肯定的感情	1
		2	ホスト国での生活に対する不満	2	ホスト国に対する否定的感情	1
		1	母国で自己の目的を達成させるため	2	ホスト国民に対する肯定的感情	1
		1	家族事情	2	渡航に対する後向きな気持ち	1
		1	その他	2	ホスト国で自己の目的を達成させるため	1
			ホスト国に対する肯定的感情	1	母国での生活に対する満足感	1
			ホスト国在留に対する前向きな気持ち	1	母国で自己の目的を達成させるため	1
			母国での生活に対する満足感	1	チャンス	1
			母国に対する肯定的感情	1		
			決定事項であるため	1		
	母国否定・ ホスト国肯定		1	ホスト国での生活に対する満足感	2	ホスト国での自己の内的成長に対する期待
		1	母国での生活に対する不安	2	ホスト国での生活に対する慣れ	1
		1	ホスト国での生活に対する慣れ	1	ホスト国に対する肯定的感情	1
			ホスト国民と離れる寂しさ	1	渡航に対する前向きな気持ち	1
			ホスト国で自己の目的を達成させるため	1	ホスト国で自己の目的を達成させるため	1
			時期の問題	1	母国での生活に対する不満	1
					母国在留に対する後向きな気持ち	1
					その他	1

時期にいと推察され、態度を決め兼ねていると考えられた。実際、帰国後の態度類型では、その他群が最も多かった。

また、小島・深田（2011b）が示したような、時期を通した両国肯定群の増加を本研究では確認できなかった。ホスト国で得た知識を母国で生かすことが期待できる両国に肯定的態度を示す群（両国肯定群）は望ましい。もし、小島・深田（2011b）の結果が、帰国してからの滞在期間が長い帰国子女のデータを用いたために得られた結果であるとしたら、時期を通して変化を示している本研究の対象者にも、帰国してからの滞在期間の経過と共に、両国肯定群の増加が期待される。また、本研究では、母国肯定・ホスト国否定群と母国否定・ホスト国肯定群が、出国前に比べて滞在中に倍増しており、滞在中のホスト国での生活を通して、どちらかの国に対する態度が顕著になることが示唆された。

態度とその変遷の規定因 帰国子女の態度類型別に、各国に対する態度の理由について検討した（Table 4, Table 5）。母国否定・ホスト国肯定群は、一貫して、母国に否定的な理由、ホスト国に肯定的な理由を示した。しかし、母国肯定・ホスト国否定群は、一貫して、母国に肯定的な理由を示しながら、ホスト国にも肯定的な理由を示していた。両国肯定群においても、類似した結果が得られており、帰国子女のはっきりしない態度（その他群の多さ）を裏付けた。

両国肯定群と母国肯定・ホスト国否定群の母国に対する態度の理由、両国肯定群と母国否定・ホスト国肯定群のホスト国に対する態度の理由が類似していることを小島・深田（2011b）は見いだしたが、本研究では同様の結果は得られなかった。調査対象者数の少なさによる結果の違いと推測され、調査対象者数を増やすことで、より明確な結果が得られることが期待される。

引用文献

- 外務省領事局政策課（2010）. 海外在留邦人数調査統計—平成22年速報版— 外務省領事局政策課
- 小島奈々恵・深田博己（2011a）. 帰国子女の母国適応とホスト国適応—適応プロセスを追って— 留学生教育, **16**, 89-98.
- 小島奈々恵・深田博己（2011b）. 帰国子女の母国とホスト国に対する態度変容とその影響要因 広島大学大学院教育学研究科紀要 第三部（教育人間科学関連領域）, **60**, 195-203.
- 小島奈々恵・深田博己（2011c）. 帰国子女のホスト国適応と母国再適応—アメリカからの帰国子女— 広島大学心理学研究, **11**, 印刷中.
- 箕浦康子（1988）. 日本帰国後の海外体験の心理的再編成過程—帰国者への象徴的相互作用論アプローチ— 社会心理学研究, **3**, 3-11.
- 文部科学省（2004）. 文部科学統計要覧 国立印刷局
- 文部科学省（2010）. 文部科学統計要覧 日経印刷株式会社